

平成 25 年 6 月 11 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称： 木楽を愉しむ家

グループの名称： 木楽会

平成24年度

採択グループ番号：

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名： 中畑 安伴 代表者印

代表者所属先： 中畑木材 株式会社

代表者構成員番号： III-3

代表者住所： 大阪府堺市美原区木材通1丁目13番28号

電話番号： 0723626616

(グループ事務局)

事務局事業者名： 中畑木材 株式会社

事務局構成員番号： III-3

事務局担当者名： 古賀 義章 印

事務局郵便番号： 587-0042

事務局住所： 大阪府堺市美原区木材通1丁目13番28号

事務局電話番号： 0723626616

事務局FAX： 0723623487

事務局担当者E-mail: yuugaku@nakahatamokuzai.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	木楽を愉しむ家			
2. グループの名称(必須)	木楽会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪府 及び隣県			
4. 結成年月(必須)	平成24年5月			
5. グループ代表者名(必須)	中畑 安件			
6. グループ代表者の所属先(必須)	中畑木材 株式会社			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-3			
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府堺市美原区木材通1丁目13番28号			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0723626616			
10. グループ事務局事業者名(必須)	中畑木材 株式会社			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-3			
12. グループ事務局担当者名(必須)	古賀 義章			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	587-0042			
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪府堺市美原区木材通1丁目13番28号			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0723626616			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0723623487			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yuugaku@nakahatamokuzai.co.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	3	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	5			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3			
IV. プレカット	1			
V. 設計	2			
VI. 施工	9			
VII. 木材を扱わない流通	1			
VIII. I～VII以外の業種	1			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	大阪府産材		大阪府	おおさか材認証制度
	合法木材		国内・国外	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅	78 戸	38 戸	本補助事業の活用により長期優良住宅の受注を集中的に取り組む事とし、長期優良住宅の供給戸数を受注の75%と設定した。
	地域型住宅による地域材使用予定		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分	291129 m ³	160120 m ³	地域型住宅には、一戸辺り約12立米(床面積40坪と想定)の地域材を使用する事として、いることから左記地域材の使用量を設定
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助事業への参加を希望されている工務店全社に最低一戸を配分する。			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		交付決定件数	
	戸		戸	
		完了実績見込み		
		竣工済		竣工予定
		戸		戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

I. 原木供給

<様式 2-2・I >

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給				構成員数:		3	地域材(丸太)供給量(㎡)
33	I - 1	真庭木材市売株式会社		719-3203	真庭市富尾1	0867420602	100,000 ㎡
34	I - 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 ㎡
27	I - 3	松葉善製材所		594-1132	和泉市父鬼町455-1	0725990639	360 ㎡
							㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡
	I -						㎡

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1				注2		注3				
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績			
II. 製材・集成材製造・合板製造						構成員数:	5	生産量	うち該当地域材	
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433	m ³	1,093,433	m ³
33	II - 2	銘建工業株式会社		717-0013	真庭市勝山1209	0867442695	260,535	m ³	70,102	m ³
33	II - 3	牧野木材工業株式会社		719-3205	真庭市草加部288-8	0867424321	11,832	m ³	11,832	m ³
28	II - 4	株式会社大野製材所		671-2113	姫路市夢前町古知之庄198	0793361362	6,000	m ³	0	m ³
27	II - 5	松葉善製材所		594-1132	和泉市父鬼町455-1	0725990639	360	m ³	110	m ³
										m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³
	II -							m ³		m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3				
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績		
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:		3	木材供給量	うち該当地域材
27	Ⅲ-1	西濃木材株式会社		559-0025	大阪市住之江区平林南2-12-13	0666855731	14,000 m ³	0 m ³	
29	Ⅲ-2	山三林業株式会社		631-0001	奈良市北登美ヶ丘4-11-20	0742453023	13,500 m ³	0 m ³	
27	Ⅲ-3	中畑木材株式会社		587-0042	堺市美原区木材通1-13-28	0723626616	4,500 m ³	150 m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数: 1		プレカット戸数	うち長期優良住宅
27	IV - 1	株式会社プレカット中畑		587-0042	堺市美原区木材通1-13-28	0723625859	430 戸	12 戸
	IV - 2						戸	戸
	IV - 3						戸	戸
	IV - 4						戸	戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県 番号	注1 構成員 番号		事業者名	注2 代表者名	注2 郵便番号	所在地	注3 電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
V. 設計						構成員数:	2	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
27	V	- 1	株式会社新喜工務店		584-0071	富田林市藤沢台6-4-4	0723370541	3 戸	2 戸
27	V	- 2	有限会社マツダ工務店一級建築士事務所		558-0023	大阪市住吉区山之内4-1-7	0666947052	0 戸	0 戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸
	V	-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1

注2

注3

注4

注5

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
							元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅					
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)							構成員数: 9		H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均	○	○
27	VI-1	ミヤウチ建設株式会社		583-0027	藤井寺市岡1-4-37	0729393146	24 戸	24 戸	22 戸	20 戸				
27	VI-2	株式会社ハウス工芸社		590-0106	堺市南区豊田1749	0722918104	6 戸	7 戸	0 戸	2 戸				
27	VI-3	株式会社アクト		587-0022	堺市美原区平尾2392	0723611169	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸				
27	VI-4	有限会社匠工務店		558-0032	大阪市住吉区遠里小野6-8-3	0666933355	4 戸	5 戸	0 戸	1 戸				
27	VI-5	株式会社西林工務店		599-8245	堺市中区辻之952-1	0722355334	4 戸	4 戸	1 戸	3 戸				
27	VI-6	株式会社新喜工務店		584-0071	富田林市藤沢台6-4-4	0723370541	3 戸	5 戸	2 戸	3 戸				
27	VI-7	有限会社マツダ工務店		558-0023	大阪市住吉区山之内4-1-7	0666947052	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸				
27	VI-8	ライフ営繕株式会社		583-0876	羽曳野市伊賀3-16-9	0729390645	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸				
27	VI-9	株式会社ate		596-0023	岸和田市八幡町12-20	0724575752	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				
	VI-						戸	戸	戸	戸				

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 木楽を愉しむ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府 及び隣県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 木楽会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 - 0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域型住宅「木楽を愉しむ家」の取り組み】

大阪府の森林は、府域の約3割を占め北からの三山系からなり、大都市を取り囲むように形成されている地域である。また、都市部でのヒートアイランド現象は年々拡大しており、真夏日、熱帯夜の日数もここ30年間で著しく増加の一途を辿っている。また、東日本大震災以降、日本全国での大地震が起こる確率が格段に上がっており、行政も警鐘をならしている。大阪府も例外ではなく、大阪湾岸10市3町の中に含まれている地域であることを考慮する。本グループは長く安心して住める家づくりをテーマとして家の強度にこだわり、ヒートアイランド(熱帯夜など)にも配慮した省エネ省の高い快適な家づくりを目指し、下記、取組を行ないます。

- グループで指定する地域産材を主要構造部に50%以上使用する。
- 羽柄材や内装建材にも地域加工木材製品等を積極的に活用する。
- 全棟地盤調査を行ない適切な改良を行なった後、10年間の地盤保険を義務化する。
- 巨大地震に対しての身の安全を考慮する為に、耐震等級2以上の確保。
- 巨大地震発生後、速やかに避難を始められるような動線の取り入れを積極的に活用する。
- 完成保証への加入(任意)を行ない、引渡に関する安心感を持って頂くよう努める。
- 住宅履歴情報管理サービス(住宅履歴の図書館)の加入を義務化。
- 建物の省エネ性能評価の一つとして熱損失係数(Q値)の計算を全棟で実施。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	地盤調査の調査、改良、保険証券を第三者機関にて調査・発行を実施し確認する。 省エネ基準の評価として全棟熱損失係数(Q値)計算を行なう	地盤調査報告書、保険証券にて確認する。 熱損失係計算書(Q値)を確認する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】

- グループでの地域型住宅に使用する建材や設備機器の選定を行ない、供給量と需要量を割り出し事前に建材や設備機器の低コストでの提供を目指します。
- あらかじめ使用量の多い建材については、供給業者と協力してリストなどを活用し、円滑な供給体制を構築する。

b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組】

- お施主様に対し、地盤調査、地盤保険の加入、住宅履歴管理サービスなどを使い、着工前から完成、完成後のアフターメンテナンスまで長期間に渡り、建設した住宅やお施主様に対し深く関わりを持ち、安心して住宅建設を行ないます。
- 熱損失計算書(Q値)に基づきグループ内での精査を行ない、その結果に対し必要な技術講習会や商品導入に関する検討会を行なう。
- 使用した地域産材のサンプルや実際使用する予定の地域産材を直に触れて頂き、質の良さを感じて頂く。
- 引渡後の住宅で長期間快適・安全に過ごして頂ける為のメンテナンスの重要性についての説明を行ない、長寿命化のメンテナンス計画を提示致します。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	地盤調査、地盤保険の加入、住宅履歴管理サービスを活用	各書類の写しを確認

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 木楽を愉しむ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府 及び隣県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 木楽会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 - 0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【すまいの長期維持管理に関する取り組み】

「木楽を愉しむ家」の取り組み
 サービス「住宅履歴の図書館」を活用し、1年、3年、5年、10年、20年、30年など必要に応じて点検のご案内を行ない、グループ共通の完了報告書を事務局に提出する。
 のヒヤリングを基に長期メンテナンスを実現化させる事務局が中心となり提案を行なう。
 テナンス時に、災害の備え(水や食料)の賞味期限などのチェックを行ない、防災・減災の備えを促す。また、建設地に合わせて洪水や高波などのハザードマップをお施主様に配布し避難経路や避難場所の確認などを促す。

●地域型住宅の住宅履歴管理

●お施主様へ

●メン

b. 【施工業者の時間経過による変化に対する取り組み】

30年間の維持管理については、施工業者の後継者への継承や新たな担い手の育成、廃業など様々な問題が起こりえる期間である。グループとして地域のお施主様に対し下記の取り組みを行なう。
 ●廃業などの物理的問題が構成員に生じた場合、維持保全計画書やメンテナンス完了報告などを基に、グループ内で別の事業者を紹介する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ共通の維持保全計画書と点検チェックリストを使用し、定期点検を実施する。	維持保全計画書と点検チェックリストの提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	契約時に「住宅履歴の図書館」に登録し、住宅履歴情報の蓄積を行なう	「住宅履歴の図書館」が発行する預り証の写しを提出

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.

- 定期的に月1回程度の研修会を開催し、地域型住宅のさらなる技術向上に励む。
- 住宅省エネルギー施工技術講習会などの講習会に積極的に参加する。
- 設計の構成員による建築資材などの施工技術向上のための勉強会を実施する。
- 熱損失計算書(Q値)による施工住宅の検証を行い、その結果に基づき技術向上講習を実施する。
- 社団法人 日本建築士会連合会のCPD制度の講習会に積極的に参加する。
- 和泉市林業協議会のイベントに参加し、林業構成に寄与する取り組みを行ないます。

b. 【新たな技術等の導入・開発に関する取り組み】

- 地域の地場産業の技術を住宅設計や施工に取り入れられるよう異業種との交流を図り、積極的に施工する住宅に取り入れられる様グループ内で検討を重ねる。
- HEMSなどの省エネに効果が見込まれる機器などの商品勉強会も含め、今後の省エネ基準改正に向け、知識・技術の向上に努める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	定期的な勉強会の実施、交流を図る	アンケート提出によって確認

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木楽を愉しむ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府 及び隣県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 木楽会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 - 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅「木楽を愉しむ家」では、地域材を積極的に活用し地域に貢献できる家づくりを目指し、地域型住宅の安心感、信頼性を高めていきます。</p> <p>地域型住宅「木楽を愉しむ家」では下記の点に留意し選定を行なった。</p> <p>1. 地域材を主要構造材の50%以上使用し、羽柄材、内装仕上材にも地域材を積極的に活用する。</p> <p>【地域材の具体的な使用部位とその使用量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グループ指定の地域産材を主要構造部に50%以上使用する。 ●羽柄材や内装建材にも地域加工木材製品等を積極的に活用する。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(梁・柱・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用する。	産地証明書、合法木材証明書、納品書等を添付
<p>b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】</p> <p>グループで指定している地域材に価格変動や出荷状況に変更があった場合、事務局から施工業者に価格変動の情報に関する情報等を滞りなく発信します。</p>		
<p>c. 【地場産業(瓦、畳、襖等)・地場産材等の積極的な活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外廻りには、家族の象徴となる樹木を家族で植樹します。 ●大阪産(地場産材)を積極的に内装材、仕上材に活用するよう事務局から発信する。 ●現場に廃材分別BOXを設置し、グループで回収を行なう。安田商店へ廃材リサイクルとして再利用を促す。 ●建築・CG・インテリアの専門学校 中央工学校OSAKAの学生に対し現場やプレカット工場の見学など、地域の建築を学ぶ未来の建築に携わる学生に対し見学会行ないます。また、打合せ等に使用したカタログやカットサンプルなど不要になった資料を学校へ提供します。 		
<p>d. 【地域の街なみ・景観ガイドライン等との整合性】</p> <p>本グループとしては、建築物の形態は良好な住宅地としての環境にふさわしい落ち着いたたたずまいとすると共に、屋根及び外壁又はこれらに代わる柱の色彩は、周囲の環境に調和したものとし、刺激的・奇抜な色を避けることとする。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	外壁材に木材商品を一部利用	納品伝票、または納品証明書
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>【補足】地域型住宅の地域材の供給の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一部、施工グループの構成員において、すべて手刻みによる可能を行なうため、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行なう場合がある。また、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行なう場合がある。(一部プレカットを使用する場合) ●原木供給者が海外である為、本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であった為原木供給業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下に示す。 <p>1) 以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付</p> <p>PEFC森林認証制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。</p> <p>2) 原木の産出国がわかる書類のひな型の添付</p> <p>※製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。</p>		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0188-0332	グループ名称	木業会
--------	--------------	--------	-----

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									注6	注7
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
45	I-1	木脇産業 株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986360533			100,000	m ³
44	I-2	日田市森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850番地の5	0973235168			64,000	m ³
38	I-3	宇和原木市場		797-0044	愛媛県西予市宇和町加茂323番地	0894622851			4,500	m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該地域材
38	II-1	菊地木材 株式会社		797-0035	愛媛県西予市宇和町河内94番地	0894660933			60,000	60,000
44	II-2	株式会社 小田製材所		877-0082	大分県日田市大字渡里131番地	0973238195			60,000	48,000
45	II-3	木脇産業 株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986360533			50,000	40,000
	II-4									m ³
	II-5									m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該地域材
45	III-1	木脇産業 株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986360533			50,000	40,000
27	III-2	久我市売木材 株式会社		581-0815	大阪府八尾市宮町3丁目4番60号	0729982731			31,000	9,000
	III-3									m ³
	III-4									m ³
	III-5									m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1									戸
	IV-2									戸
	IV-3									戸
	IV-4									戸
	IV-5									戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
27	V-1	建築設計事務所コードキープ		590-0829	大阪府堺市堺区東湊町2丁目150-5レビ7堺湊1階	0722800775			2	2
	V-2									戸
	V-3									戸
	V-4									戸
	V-5									戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績	直近3年平均
27	VI-1	株式会社 ミズノライフクリエイ		547-0044	大阪府大阪市平野区平野本町4丁目16番地29号	0667911037			3	2
27	VI-2	株式会社 辻村工務店		599-8126	大阪府堺市東区大美野128番地8	0722370357			2	2
	VI-3									戸
	VI-4									戸
	VI-5									戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	1	8	8	—	0	3	3	2
グループ名称	木楽会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-5	事業者名	(株)西林工務店
変更項目	変更前		変更後
事業者名	(株)西林工務店	(株)西林工務店	
代表者名	[REDACTED]		[REDACTED]
郵便番号	599-8245		
所在地	大阪府堺市中区辻之 952 番地 1		大阪府堺市中区辻之 812 番地 10
電話番号	072-235-5334		072-235-5334

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	-	0	1	8	8	-	0	3	3	2
グループ名称	木楽会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-2	事業者名	株式会社 ハウス工芸社
変更項目	変更前		変更後
事業者名	株式会社 ハウス工芸社		株式会社 ハウス工芸社
代表者名	[REDACTED]		[REDACTED]
郵便番号	590-0106		590-0106
所在地	大阪府堺市南区豊田 1749 番地		大阪府堺市南区豊田 1749 番地
電話番号	072-291-8104		072-291-8104

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			